



## 2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榑原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若月 光博 TEL 052-212-9908

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	13,377	30.9	1,174	4.4	899	△31.2	373	△57.4
2021年9月期第3四半期	10,222	13.3	1,124	7.2	1,307	18.5	877	71.9

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 △289百万円 (－%) 2021年9月期第3四半期 944百万円 (61.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	11.07	11.02
2021年9月期第3四半期	28.37	28.31

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	29,080	10,914	34.4
2021年9月期	28,175	11,668	40.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 10,010百万円 2021年9月期 11,324百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2022年9月期	—	9.00	—		
2022年9月期（予想）				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	33.7	1,420	0.8	1,180	△32.2	430	—	12.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年8月5日）公表いたしました「特別損失の計上及び2022年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	34,688,000株	2021年9月期	34,688,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	1,250,823株	2021年9月期	750,822株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	33,761,201株	2021年9月期3Q	30,919,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響と向き合う、ウィズコロナ社会への転換が徐々に始まり、経済活動の正常化に向けた期待が高まってきたものの、ウクライナ情勢の急変による地政学的リスクの高まりを受けて、再び先行きの不透明感が増してきました。なおウクライナ情勢の変化による当社事業に対する影響は、現在までのところ確認されておりません。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける!」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言ってもらえる、安心・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は13,377,674千円（前年同期比30.9%増）、営業利益は1,174,643千円（前年同期比4.4%増）、経常利益は899,711千円（前年同期比31.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は373,828千円（前年同期比57.4%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における会員事業における有効会員数は生活トラブル2,310千人、延長保証1,310千人、保険事業における被保険者数は650千人となっております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は150,585千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,022千円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

なお、前連結会計年度において、「ライフテック事業」に含まれていた電力小売事業を事業廃止したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「ライフテック事業」の区分を廃止しております。さらに、第2四半期連結会計期間より、会社の組織変更にあわせ、「リペア事業」を「会員事業」に含めております。また、従来「会員事業」に含まれていた延長保証等の安心修理サポート関連事業は「保証事業」に変更しております。これにより、第2四半期連結会計期間より「会員事業」、「保証事業」、「保険事業」、「駆けつけ事業」の4つのセグメント区分となっております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ① 会員事業

主力サービスである「安心入居サポート」が順調に会員数を増加させたことに加えて、株式会社アクトコールの買収効果により、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、7,370,327千円（前年同期比72.3%増）となり、営業利益は728,210千円（前年同期比5.2%減）となりました。

#### ② 保証事業

住宅設備の延長保証サービス「安心修理サポート」の販路拡大が奏功し、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,064,274千円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益は409,022千円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### ③ 保険事業

主力の家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の拡大が好調に推移したことに加え、スマホ保険・スポーツクラブ傷害保険の売上が寄与したことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、4,081,801千円（前年同期比12.8%増）となり、営業利益は341,621千円（前年同期比15.5%増）となりました。

#### ④ 駆けつけ事業

他社サイトからの集客を中心にWeb集客が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、704,492千円（前年同期比30.4%減）となり、営業損失は74,910千円（前年同期は営業損失10,652千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,864,894千円増加し、17,264,581千円となりました。これは主に、未収入金が699,754千円減少したものの、現金及び預金が3,019,274千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ986,666千円減少し、11,405,057千円となりました。これは主に、投資有価証券が886,925千円、のれんが160,839千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ26,220千円増加し、410,664千円となりました。これは主に、保険業法第113条繰延資産が28,187千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ874,195千円増加し、8,393,690千円となりました。これは主に、前受収益が423,169千円、短期借入金が250,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ784,708千円増加し、9,772,278千円となりました。これは主に、長期前受収益が859,234千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ754,455千円減少し、10,914,335千円となりました。これは主に、非支配株主持分が559,807千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が691,679千円、利益剰余金が640,445千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2021年11月5日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日(2022年8月5日)公表いたしました「特別損失の計上及び2022年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,538,265	14,557,539
売掛金	1,203,932	1,172,633
商品	48,966	6,777
貯蔵品	10,997	10,329
その他	2,613,458	1,532,822
貸倒引当金	△15,931	△15,521
流動資産合計	15,399,686	17,264,581
固定資産		
有形固定資産	176,714	161,496
無形固定資産		
のれん	1,863,740	1,702,901
その他	986,078	835,857
無形固定資産合計	2,849,819	2,538,759
投資その他の資産		
投資有価証券	6,898,808	6,011,882
その他	2,539,159	2,750,068
貸倒引当金	△72,776	△57,149
投資その他の資産合計	9,365,190	8,704,802
固定資産合計	12,391,724	11,405,057
繰延資産	384,443	410,664
資産合計	28,175,855	29,080,303
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	514,649	453,163
短期借入金	1,150,000	1,400,000
未払法人税等	309,090	134,138
賞与引当金	89,075	48,409
会員引当金	91,890	—
支払備金	64,200	55,893
責任準備金	804,438	929,407
前受収益	2,698,810	3,121,979
その他	1,797,338	2,250,697
流動負債合計	7,519,494	8,393,690
固定負債		
社債	785,000	660,000
長期借入金	1,209,974	1,388,339
資産除去債務	100,675	101,592
長期前受収益	6,567,635	7,426,870
その他	324,285	195,476
固定負債合計	8,987,570	9,772,278
負債合計	16,507,064	18,165,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	6,813,805	7,313,802
利益剰余金	3,410,051	2,769,605
自己株式	△337,933	△820,069
株主資本合計	10,666,286	10,043,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,386	△33,293
その他の包括利益累計額合計	658,386	△33,293
新株予約権	2,920	2,920
非支配株主持分	341,198	901,005
純資産合計	11,668,790	10,914,335
負債純資産合計	28,175,855	29,080,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,222,137	13,377,674
売上原価	5,886,933	7,617,961
売上総利益	4,335,203	5,759,712
販売費及び一般管理費	3,210,329	4,585,069
営業利益	1,124,874	1,174,643
営業外収益		
受取利息	3,950	4,433
受取配当金	70,227	68,052
投資有価証券売却益	273,112	112,840
その他	28,187	52,113
営業外収益合計	375,478	237,439
営業外費用		
支払利息	12,376	18,982
保険業法第113条繰延資産償却費	46,032	65,092
投資有価証券売却損	291	2,449
持分法による投資損失	11,327	79,714
デリバティブ評価損	82,045	226,561
支払手数料	9,390	82,994
その他	31,414	36,577
営業外費用合計	192,878	512,371
経常利益	1,307,473	899,711
特別利益		
固定資産売却益	0	552
資産除去債務戻入益	397	3,127
特別利益合計	398	3,679
特別損失		
固定資産売却損	—	223
固定資産除却損	82	8,286
減損損失	1,169	139,650
事業所退去に伴う損失	—	29,395
その他	—	4,449
特別損失合計	1,252	182,004
税金等調整前四半期純利益	1,306,619	721,386
法人税、住民税及び事業税	374,919	139,651
法人税等調整額	30,136	179,357
法人税等合計	405,055	319,008
四半期純利益	901,563	402,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,392	28,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	877,171	373,828



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	901,563	402,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,919	△687,680
持分法適用会社に対する持分相当額	7,960	△3,998
その他の包括利益合計	42,879	△691,679
四半期包括利益	944,443	△289,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	920,051	△317,850
非支配株主に係る四半期包括利益	24,392	28,549

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

詳細については、「注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、当社は、2022年1月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。これを主な原因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が482,135千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が820,069千円となっております。

なお、当社の連結子会社であるジャパンワランティサポート株式会社は、2022年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場し、新株発行及び親会社が保有する子会社株式の一部売出しを行いました。

この結果、資本剰余金が499,997千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は7,313,802千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の年額制会員サービスの会費について、従来は利用開始月に一括で収益を認識し、将来に発生が見込まれる作業外注費を会員引当金として計上する方法によっておりましたが、すべての年額制会員サービスについて、会員期間にわたり均等に収益認識する方法に変更いたしました。これに伴い、会員引当金は当期首に全額を取り崩しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は150,585千円増加し、売上原価は1,300千円増加し、販売費及び一般管理費は152,306千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,022千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は405,783千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の商品の評価方法については、従来、先入先出法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更しております。この変更は、新在庫システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	会 員	保 証	保 険	駆けつけ	ラ イ フ テ ッ ク	計			
売上高									
外部顧客への売上高	4,276,465	925,070	3,608,091	1,012,108	176,741	9,998,478	223,658	—	10,222,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,123	—	10,676	—	—	12,799	—	△12,799	—
計	4,278,588	925,070	3,618,768	1,012,108	176,741	10,011,277	223,658	△12,799	10,222,137
セグメント利益又は損失(△)	768,306	395,721	295,759	△10,652	△186,091	1,263,043	44,066	△182,235	1,124,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、感染拡大防止事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△182,235千円には、セグメント間取引消去6,101千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△188,336千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	会 員	保 証	保 険	駆けつけ	計			
売上高								
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	6,125,626	892,138	—	—	7,017,765	547	—	7,018,312
一時点で移転される 財及びサービス	1,242,113	172,135	—	704,094	2,118,344	162,200	—	2,280,544
顧客との契約から生 じる収益	7,367,740	1,064,274	—	704,094	9,136,109	162,748	—	9,298,857
その他の収益(注)4	—	—	4,078,816	—	4,078,816	—	—	4,078,816
外部顧客への売上高	7,367,740	1,064,274	4,078,816	704,094	13,214,926	162,748	—	13,377,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,587	—	2,984	398	5,969	—	△5,969	—
計	7,370,327	1,064,274	4,081,801	704,492	13,220,896	162,748	△5,969	13,377,674
セグメント利益 又は損失(△)	728,210	409,022	341,621	△74,910	1,403,943	△1,336	△227,962	1,174,643

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、感染拡大防止事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△227,962千円には、セグメント間取引消去4,683千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,646千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、保険法(平成20年法律第56号)における定義を満たす保険契約による収入が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの廃止)

前連結会計年度において、「ライフテック事業」に含まれていた電力小売事業を事業廃止したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「ライフテック事業」の区分を廃止しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の会員事業の売上高は150,585千円増加、セグメント利益は3,022千円減少しております。

(棚卸資産の評価方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社の商品について、従来、先入先出法を採用していましたが、総平均法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(報告セグメントの区分方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、「最小組織でパートナーシップを活かした効率的な事業成長」を目的とした会社の組織変更にあわせ、事業セグメント区分方法を見直し、「リペア事業」を「会員事業」に含めることとしております。また、従来「会員事業」に含まれていた延長保証等の安心修理サポート関連事業は「保証事業」に変更しております。これにより、第2四半期連結会計期間より「会員事業」、「保証事業」、「保険事業」、「駆けつけ事業」の4つのセグメント区分となっております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に「会員事業」セグメントにおいて、137,567千円の減損損失を計上しております。